

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	84,228	20.0	9,897	23.5	10,534	22.4	7,161	28.9
2024年3月期中間期	70,163	16.1	8,012	43.0	8,609	37.9	5,557	50.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 11,793百万円 (13.9%) 2024年3月期中間期 10,351百万円 (24.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.30	
2024年3月期中間期	76.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	191,263	131,104	68.3	1,832.60
2024年3月期	184,585	128,103	69.1	1,779.42

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 130,613百万円 2024年3月期 127,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		95.00	135.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				95.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	4.7	21,000	7.3	22,000	5.5	14,500	10.3	203.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	76,657,829 株	2024年3月期	76,657,829 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	5,385,988 株	2024年3月期	4,948,546 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	71,394,296 株	2024年3月期中間期	72,328,601 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2025年3月期中間期734,681株、2024年3月期793,884株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2024年10月31日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は84,228百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益9,897百万円(同23.5%増)、経常利益10,534百万円(同22.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益7,161百万円(同28.9%増)となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アmano単体は、パーキングシステムが新紙幣対応等の追い風を受け大幅伸長したほか、情報システムも各社のシステム投資が旺盛でソフトウェアの伸長が継続。環境システムは大型システムが好調を維持し事業全体で増収、クリーンシステムも清掃ロボットの販売台数回復により増収。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業がアmano単体への業務移管等により若干の減収。デジタルタイムスタンプ事業は好調継続。
- ・海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収継続。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え増収。ただし、北米、欧州では、人員増加並びに人件費上昇により利益を下押し。一方、アジア地域では、韓国や香港でパーキングシステム、タイで環境システムが伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期 中間連結会計期間		2025年3月期 中間連結会計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	16,187	23.1	18,069	21.5	1,882	11.6
時間管理機器	1,241	1.8	1,152	1.4	△89	△7.2
パーキングシステム	35,106	50.0	45,832	54.3	10,726	30.6
小 計	52,535	74.9	65,054	77.2	12,519	23.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,803	15.4	11,493	13.7	690	6.4
クリーンシステム	6,824	9.7	7,680	9.1	855	12.5
小 計	17,628	25.1	19,173	22.8	1,545	8.8
合 計	70,163	100.0	84,228	100.0	14,065	20.0

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、65,054百万円で、前年同期比12,519百万円の増収(23.8%増)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 18,069百万円(前年同期比11.6%増)

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により597百万円増収(13.0%増)、ハードウェアは286百万円減収(21.7%減)、メンテ・サプライは127百万円増収(5.9%増)となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は、アマノ単体への業務移管等により若干の減収となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は為替の影響により増収、欧州のホロクオルツ社も増収となり、海外全体では1,426百万円増収(前年同期比19.0%増)となりました。

・時間管理機器 1,152百万円(前年同期比7.2%減)

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では101百万円減収(9.9%減)となりました。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では21百万円減収(前年同期比7.1%減)となりました。

・パーキングシステム 45,832百万円(前年同期比30.6%増)

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の取り込みにより駐車場機器は1,470百万円増収(20.9%増)、メンテ・サプライは2,087百万円増収(41.7%増)となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比68,000台増加(9.6%増)となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では7,115百万円増収(前年同期比41.5%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、19,173百万円で、前年同期比1,545百万円の増収(8.8%増)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 11,493百万円(前年同期比6.4%増)

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は235百万円減収(6.8%減)、大型システムは290百万円増収(9.3%増)、メンテ・サプライは前年同期比横這いとなりました。

海外の実績は、アジアがタイを中心に増収となり、海外全体では408百万円増収(前年同期比21.9%増)となりました。

・クリーンシステム 7,680百万円(前年同期比12.5%増)

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの販売台数回復により清掃機器は13百万円増収(1.1%増)、メンテ・サプライは61百万円増収(5.8%増)となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では829百万円増収(前年同期比19.7%増)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期		
日本	39,694	43,806	4,112	10.4	7,887	9,697	1,809	22.9
アジア	14,606	19,719	5,113	35.0	1,047	1,276	229	21.9
北米	10,160	13,203	3,043	30.0	△56	31	88	—
欧州	6,399	8,097	1,698	26.5	947	914	△33	△3.5
計	70,860	84,827	13,967	19.7	9,826	11,919	2,093	21.3
消去 又は全社	△697	△598	—	—	△1,814	△2,021	—	—
連結	70,163	84,228	14,065	20.0	8,012	9,897	1,885	23.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期	
アジア	14,645	19,699	5,054	34.5	20.9	23.4	2.5
北米	9,598	12,225	2,627	27.4	13.7	14.5	0.8
欧州	6,194	7,608	1,414	22.8	8.8	9.0	0.2
その他の 地域	593	1,244	650	109.6	0.8	1.5	0.7
計	31,032	40,778	9,746	31.4	44.2	48.4	4.2
連結売上高	70,163	84,228					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、191,263百万円(前連結会計年度末比6,678百万円増加)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加等により4,482百万円増加
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加等により2,196百万円増加

負債は、60,159百万円(前連結会計年度末比3,677百万円増加)となりました。

- ・流動負債：短期借入金やリース債務の増加等により3,138百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により539百万円増加

純資産は、131,104百万円(前連結会計年度末比3,001百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により1,520百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により4,532百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、52,997百万円と前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,773百万円(前年同期比2,406百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前中間純利益10,872百万円の計上、減価償却費5,445百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額2,249百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額3,514百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,305百万円(前年同期比2,937百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入6,837百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出7,131百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,392百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,310百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10,614百万円(前年同期比1,961百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入1,417百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額6,887百万円の計上、リース債務の返済による支出3,970百万円の計上、自己株式の取得による支出1,953百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(中間期)は、前年同期比で増収増益となりましたが、北米、欧州でのインフレに伴う価格高騰の影響は継続しており、また景気後退懸念を抱える各国ビジネス環境の変化や地政学リスクの高まり等を考慮し、現時点では2024年4月25日に公表いたしました2025年3月期通期業績予想を据え置くことといたします。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、足元の業績を勘案した結果、2024年4月25日に公表しました前回予想から中間配当金について1株につき5円増配し、1株当たり50円とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,577	65,158
受取手形、売掛金及び契約資産	36,038	35,243
有価証券	2,725	1,348
商品及び製品	5,672	6,217
仕掛品	916	1,233
原材料及び貯蔵品	8,601	9,485
その他	4,753	7,105
貸倒引当金	△393	△417
流動資産合計	120,892	125,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,369	8,286
機械装置及び運搬具(純額)	961	965
工具、器具及び備品(純額)	2,689	3,176
土地	5,743	5,771
リース資産(純額)	12,603	13,711
建設仮勘定	728	838
有形固定資産合計	31,096	32,749
無形固定資産		
のれん	1,884	1,798
ソフトウェア	3,241	3,444
ソフトウェア仮勘定	1,421	1,723
その他	2,196	2,321
無形固定資産合計	8,742	9,288
投資その他の資産		
投資有価証券	16,764	16,666
破産更生債権等	471	485
差入保証金	1,872	1,976
退職給付に係る資産	142	137
繰延税金資産	2,071	2,151
その他	3,007	2,924
貸倒引当金	△476	△490
投資その他の資産合計	23,853	23,851
固定資産合計	63,693	65,889
資産合計	184,585	191,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,979	7,357
電子記録債務	6,533	6,155
短期借入金	94	1,022
リース債務	5,407	6,216
未払法人税等	4,100	4,419
賞与引当金	2,973	2,342
役員賞与引当金	200	-
その他	19,001	20,913
流動負債合計	45,289	48,427
固定負債		
リース債務	8,356	8,817
繰延税金負債	23	4
退職給付に係る負債	1,721	1,571
株式給付引当金	407	578
役員株式給付引当金	315	281
資産除去債務	35	35
その他	332	442
固定負債合計	11,192	11,731
負債合計	56,482	60,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	94,510	94,784
自己株式	△12,668	△14,462
株主資本合計	119,374	117,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,740	4,626
為替換算調整勘定	3,253	7,879
退職給付に係る調整累計額	231	252
その他の包括利益累計額合計	8,226	12,758
非支配株主持分	502	491
純資産合計	128,103	131,104
負債純資産合計	184,585	191,263

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	70,163	84,228
売上原価	38,523	46,904
売上総利益	31,639	37,323
販売費及び一般管理費		
販売費	21,667	25,385
一般管理費	1,959	2,039
販売費及び一般管理費合計	23,627	27,425
営業利益	8,012	9,897
営業外収益		
受取利息	322	452
受取配当金	121	146
受取保険金	6	25
為替差益	82	-
持分法による投資利益	78	56
その他	187	300
営業外収益合計	799	981
営業外費用		
支払利息	133	159
為替差損	-	95
その他	68	89
営業外費用合計	201	344
経常利益	8,609	10,534
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	-	360
特別利益合計	6	368
特別損失		
固定資産除却損	55	21
固定資産売却損	35	0
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	91	30
税金等調整前中間純利益	8,524	10,872
法人税等	2,907	3,637
中間純利益	5,617	7,235
非支配株主に帰属する中間純利益	59	73
親会社株主に帰属する中間純利益	5,557	7,161

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,617	7,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	△113
為替換算調整勘定	3,443	4,650
退職給付に係る調整額	60	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	4,734	4,558
中間包括利益	10,351	11,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,272	11,694
非支配株主に係る中間包括利益	78	99

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,524	10,872
減価償却費	4,855	5,445
のれん償却額	136	241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	△151
株式給付引当金の増減額(△は減少)	121	183
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	66	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△16
受取利息及び受取配当金	△444	△599
持分法による投資損益(△は益)	△78	△56
支払利息	133	159
為替差損益(△は益)	△104	107
固定資産売却損益(△は益)	29	△7
固定資産除却損	55	21
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△360
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,402	2,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,822	△682
仕入債務の増減額(△は減少)	142	△310
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,176	546
その他	△932	△2,102
小計	13,344	15,653
利息及び配当金の受取額	598	781
利息の支払額	△133	△159
法人税等の支払額	△3,462	△3,514
法人税等の還付額	19	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,366	12,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,950	△450
有価証券の償還による収入	2,100	1,850
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△2,392
有形固定資産の売却による収入	127	31
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,310
投資有価証券の取得による支出	△303	△503
投資有価証券の売却による収入	-	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,136	-
定期預金の預入による支出	△8,380	△7,131
定期預金の払戻による収入	7,191	6,837
その他	△130	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,242	△2,305

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	908
短期借入金の返済による支出	-	△17
自己株式の取得による支出	△3,716	△1,953
リース債務の返済による支出	△3,475	△3,970
セール・アンド・リースバックによる収入	1,005	1,417
配当金の支払額	△5,863	△6,887
非支配株主への配当金の支払額	△526	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,575	△10,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,328	1,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,123	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	55,084	51,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,961	52,997

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式495,700株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,794百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が14,462百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式734,681株を含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末 2,108百万円、734,681株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント利益	7,596	2,275	9,871	△1,859	8,012

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,859百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント利益	9,782	2,124	11,907	△2,009	9,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。